別添１

「研究開発項目[2]・研究開発枠」用

**提案書作成上の注意**

1. 提案書類の様式

提案書の記載に当たっては、以下の点に留意し、次々頁以降の記載例に従って、日本語で作成してください。なお、資料中に英語の図表を利用することや一部に英語の参考資料等を活用することは可能です。

・イタリック体（青字）で記載されている注意事項等を熟読して記載してください。

・記述項目は、削除・追加しないでください。

（イタリック体（青字）で書かれている注意事項等は削除してください）

・項目間の行間は適宜変更してください。

・内容が判読し易い字体とし、大きさは 10.5 ポイントを基本としてください。

・提案書の下中央にページ番号を入れてください。

・記述内容は、簡潔明瞭を旨とし、積極的に図、写真、グラフ等を使用して、わかりやすく説明するようにしてください。

・次々頁以降の記載例中の表や線表部分はExcel等他のファイル形式で作成し、資料中に貼り付けて頂いても結構です。（転記ミスにより、異なる形式の表としないようご注意ください）

・専門用語はなるべく使わず、平易な文章を心がけ、専門用語等については注釈を付す等、わかりやすく記載してください。

２．添付書類

提案書類には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

■企業のみ対象（※共同提案先、再委託先等を含みます。）

・ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票（詳細は別添6）

・会社案内又はこれに準ずるもの

（※提出先のNEDO部課と過去1年以内に契約がある場合は不要）

・直近の事業報告書

・直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

■全提案者対象

・提案書本文

・研究開発責任者候補及び業務管理者の研究経歴書、ならびに実用化・事業化責任者候補の職務経歴書（詳細は別添2）

・研究開発成果の事業化計画書（詳細は別添3）

・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（詳細は別添4）

・ＮＥＤＯ事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票（詳細は別添5）

・e-Rad応募内容提案書

・ＮＥＤＯが提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します。）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書

・国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、若しくは当該国外企業との共同研究の意志を示す覚書の写し

３．提案書類の受理

（１）応募資格を有しない者の提案書類、または提出された提案書類に不備がある場合は、受理できません。

（２）提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

４．提案書類に不備があった場合の取扱い

提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。その場合は書類をＮＥＤＯで破棄させていただきます。

５．秘密の保持

提案書類、その他の書類は委託先の選定にのみ使用します。

６．その他

（１）提案は、一機関の単独、又は複数機関等の共同のいずれでも結構です。

（２）採択に当たり、条件（研究内容及び体制の一部変更、提案額の見直し、先導調査研究として採択等）を付す場合があります。

（３）再委託を行う場合には、提案書に、「再委託の理由及びその内容」を記載してください。

（４）委託先選定に係る審査は、受理した提案書類、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

（５）新規に委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理については、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

契約約款：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業に係るマニュアル等：<http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

（６）受理した提案書類、添付資料等は返却できませんのであらかじめご了承ください。

（７）本事業予算により資産を購入した場合は、委託契約期間終了時に約款に基づき有償で買い取ることが必要となります（詳細は約款及び委託業務事務処理マニュアル等を確認してください）。

***（提案書記載例）***

[表　紙]

「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」

研究開発項目②：「次世代コンピューティング技術の開発」に係る

既存課題拡充に関する追加公募に対する提案書

応募事業枠 「研究開発枠」

研究開発テーマ名 ***「○○○○○の研究開発」***

***・研究開発テーマ名は、研究開発の内容がわかりやすいテーマ名を記載してください。***

***・共同提案を行う場合、以下の項目を事業者毎に記述してください。***

***・共同提案の場合は、代表事業者を一番上に記述してください。***

***・共同提案の場合、本表紙は、同じ内容のものを事業者毎に作成、提出頂いても結構です。その場合、代表事業者がわかるように記述してください。***

２０２２年○○月○○日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理 事 長　石塚　博昭　　殿

【代表事業者】

会社名 ***○○○○○○○株式会社（法人番号）***

代表者名 ***○　○　　○　○***

***・企業等の場合は代表取締役社長としてください。***

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

***・住所は登記簿上の正式な住所を記載してください。（特に丁目・番・号　等の正確な記載（漢数字か算用数字か等）をお願いします。）***

連絡先　　所　属　○○○部

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　***※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載***

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　E-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

***※代表事業者の連絡担当者は、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、本提案に係るＮＥＤＯからの連絡・指示に対して原則として一元的窓口機能を担える方を記載してください。（必要に応じ、共同提案者の連絡担当者にも同報する場合があります。）***

***※テレワーク等の状況下でも連絡のつく連絡先を記載してください。***

【共同提案者】

***※共同提案の場合は、すべての共同提案者分、作成してください。作成に当たっては、代表事業者の注意事項に従ってください。***

会社名 ○○○○○株式会社

代表者名 ○　○　　○　○

所在地 ○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

連絡先　　所　属　○○○部

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

***提出書類の確認（チェックリスト）***

１．提案書及び添付資料等

**□**（１）　提案書作成上の注意、表紙、要約版、本文 【Word、PDF】

**□**（２）　研究開発責任者候補研究経歴書、業務管理者研究経歴書、
および、実用化・事業化責任者候補職務経歴書　　　【PDF】 （別添2）

**□**（３）　研究開発成果の事業化計画書　【PDF】 （別添3）

**□**（４）　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について 【PDF】

（別添4）

**□**（５）　ＮＥＤＯ事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票　【Excel】 （別添5）

**□**（６）　ＮＥＤＯ研究開発プロジェクトの実績調査票の記入について

(***企業のみ***）【PDF】 （別添6）

**□**（７）　会社案内またはこれに準ずるもの(***企業のみ***）【PDF】

**□**（８）　直近の事業報告書(***企業のみ***）【PDF】

**□**（９）　直近3年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

(***企業のみ***）【PDF】

**□**（１０）e-Rad応募内容提案書 【PDF】

**□**（１１）国外企業等と締結した共同研究契約書の写し、若しくは当該国外企業との

共同研究の意志を示す覚書の写し【PDF】 （***該当する場合のみ***）

**□**（１２）業務委託契約約款及び研究開発計画に疑義がある場合、その内容を示す文書

【PDF】　（***該当する場合のみ***）

***注：提出書類に不足がないか、上記リストの□欄にてチェック（■）し、提出前に御確認ください。***

[要約版]

研究開発委託事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発項目 | （研究開発枠）研究開発項目②「次世代コンピューティング技術の開発」 |
| 研究開発テーマ名 | ***「○○○○の研究開発」*** |
| 1. 研究開発の概要 | ***提案書[本文]１－１．及び１－２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| 2. 研究体制 | ***提案書[本文]２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| 3. 研究期間及び予算規模 | ***提案書[本文]４．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。*** |
| 4. 既存研究開発テーマとの連携有無 | 有り / 無し***※有の場合は、提案書1-1に記載する連携内容について間接に記載してください。*** |
| 5. 連絡先 | 組織名称：連絡先：***担当者所属******職名・氏名******郵便番号・住所******電話番号******Ｅメールアドレス*** |

（注）要約版は2枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

連絡先については代表機関1社並びに担当者を記載ください。

[本文]

研究開発プロジェクト名

「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」

研究開発項目②：「次世代コンピューティング技術の開発」

２０２２年○月○日

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

研究開発テーマ***「○○○○○の研究開発」***（研究開発枠）

１．研究開発の内容及び目標

１－１．研究開発の内容

（１）研究開発の概要、背景、必要性等

***・研究開発プロジェクトの基本計画に沿って、提案する研究開発内容を極力具体的に記載してください。「１－２．研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。***

***・提案する次世代基盤技術の研究開発の産業・社会ニーズ等の背景、必要性（技術的な不確実性、社会性、公共性が高い等、国（ＮＥＤＯ）の関与や公的資金による実施の必要性を含む。）、技術開発課題、解決方法、産業社会への波及効果等の概要を簡潔に記載してください。***

***・併せて、提案事業の概要に係る説明図を記載してください。研究開発の概要に加え、開発の成果がどのように将来的に社会実装され、産業社会の革新をもたらすかに係るイメージも併せて記載してください。***

（２）全体計画

***・研究開発の全体計画に関して、提案する研究開発が解決しようとする社会課題と、ハードウェアからアプリケーションまでを見越した解決案になっているのか、共同提案の場合は、各者の技術資産と研究開発の役割等がわかるように記載してください。***

***・当初3年分については、研究開発の全体計画を一覧表にまとめ、具体的な実施内容、マイルストーン、目標を記載してください。最終目標を達成するのに3年を超える期間を要する場合は、3年を超えた部分も含めて期間全体のロードマップを記載してください。***

***・最終目標として開発成果を組み込んだシステムレベルでの検証をする計画にしてください。***

***（記載例）***

***【○○○○○の研究開発】***

***[研究開発の全体計画]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

***研究開発の全体計画の一覧表（記載例）***

***※以下は2024年度までの記載例となります。事業期間として2025年度～最長2027年度までの研究開発実施を希望する場合は、一覧表を追加して記載ください。***

***最終目標***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2022年度*** | ***2023年度*** | ***2024年度*** |
| ***１．○○○システムの研究開発******２．□□□チップの研究開発******３．◇◇◇技術の研究開発******４．△△△ミドルウェアの研究開発******５．×××ソフトウェアの研究開発*** | ***A社******A社******B大学******C機関******D社*** | ***マイルストーン******＊＊＊の******共同実施*** | ***＊＊＊の提供*** | ***システム検証******中間目標******＊＊＊の******組込み*** |

（３）実施項目毎の内容及び目標

***・上記（２）の全体計画に沿って、実施項目毎の内容を極力具体的に記載してください。***

***・「１－２．研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。想定される社会課題の具体的な解決策を提示するとともに、提案する技術が競合他者技術に比べ優位性を有することを、明確な数値目標として提示してください。***

***・国立研究開発法人または公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。***

***・再委託先等（再委託先又は共同実施先）の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。***

***・当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。***

***例：***

***実施項目1【＊＊＊＊＊＊の研究開発】(担当:○○社)***

***[研究開発の内容]***

***○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***

１－２．研究開発の目標、設定根拠

（１）研究開発目標

***・「１－１.研究開発の内容」（２）に記載した実施項目毎に、目標及びその達成時期を具体的かつ簡潔に記述してください。***

***・共同提案の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

***・アウトプット目標に加えて、アウトカム目標についても以下のような表にて整理して記載してください（他の該当項目の記載内容と整合を取ってください）。***

***・中間目標については、2024年度までの研究開発期間であれば、2023年度で。2025年度～2027年度までの場合は2024年度で設定ください。***

***（記載例）***

***【アウトプット目標】***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***No*** | ***実施項目*** | ***担当*** | ***中間目標*** | ***最終目標*** | ***目標の設定根拠*** |
| ***1*** | ***○○○システム*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***2*** | ***□□□チップ*** | ***A社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***3*** | ***◇◇◇技術*** | ***B大学*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***4*** | ***△△△ミドルウェア*** | ***C機関*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |
| ***5*** | ***×××ソフトウェア*** | ***D社*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** | ***○○○○○○○…*** |

***【アウトカム目標】***

1. 提案事業の2037年温室効果ガス排出削減効果への貢献

***以下基本計画に記載の事業全体のアウトカム目標に、本研究開発テーマの成果がどの程度貢献できるか、２０３７年度時点におけるCo2削減値を算出し、記載ください。***

***※参照：基本計画１．（２）②***

***想定する社会実装先（自動運転、産業機械、医療・福祉等）でのAI関連ハードウェア世界市場において、研究開発成果の一部が市場に出る2032年に約9,300億円、さらに成果の普及が加速する2037年に約1.9兆円の市場を獲得し、それに付随するソフトウェア及びサービス等により更なる波及効果の創出を目指す。***

***さらに、エッジやクラウド等の省電力化を実現し、2037年において約3,275万t／年のCO2削減を目指す*。**

***上記の2037年時点におけるCO2削減数値の算出根拠を下記の記載例を参考に記載ください。***

***2037年時点における温室効果ガス排出削減効果は、当該研究開発提案の事業規模と比較して十分か、確認してください。目安として、単位投下予算（億円）あたり年間約10万t以上を実現し得る提案を期待します。国内及び海外での社会実装における効果を記載することは可能ですが、必ず、国内における効果を含むこと。***

***（記載例）***

***・提案事業範囲：成果の適用先の範囲***

***・事業を実施しなかった場合のシナリオ： ○○○・・・（想定される産業社会の状況）***

***・事業を実施しなかった場合の温室効果ガス排出量（万t/年）：想定される2037年時点の温室効果ガス排出量（万t/年）***

***・事業を実施した場合のシナリオ： ○○○・・・（想定される産業社会の状況）***

***・事業を実施した場合の温室効果ガス排出量（万t/年）：想定される2037年時点の温室効果ガス排出量（万t/年）***

***・温室効果ガス排出削減効果量（万t/年）：事業を実施しなかった場合の温室効果ガス排出量（万t/年）－事業を実施した場合の温室効果ガス排出量（万t/年）***

② 提案研究開発テーマに係わる2027年度、2032年度、2037年度時点における市場獲得規模

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2027年度 | 2032年度 | 2037年度 |
| ***市場規模*** | ***○○○○○○の市場******○○○○億円*** | ***○○○○○○の市場******○○兆円*** | ***○○○○○○の市場******○○兆円*** |
| ***市場シェア*** | ***○○％*** | ***○○％*** | ***○○％*** |
| ***提案事業成果による市場獲得規模*** | ***○○○○***億円 | ***○○兆円*** | ***○○兆円*** |

③ 本研究開発によって想定されるその他のアウトカム

***・本研究開発によって得られることが予想されるその他のアウトカムがあれば記載してください。***

（２）研究開発目標の設定根拠

***・本研究開発の目標が国内外の既存技術の性能や競争相手の性能と比較して優位であることを客観性のある数値で説明する等により、上記目標の妥当性を明示してください。***

***・従来技術や既存技術が発展していくことを考慮に入れたうえで、本研究開発技術が将来的に優位性を持つことの見通しを記載してください。***

競合技術、既存技術との比較表***（記載例）***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術名称 | 技術保有者 | 年月 | ***性能①******（○○）*** | ***性能②******（○○）*** | ***品質・機能等の強み*** | ***ｴｺｼｽﾃﾑ、ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙの強み*** | ***コスト(/y)*** | ***全体市場規模*** | ***獲得市場規模と市場シェア*** | 総合評価（LD、DH、RA） |
| ***提案技術******（技術の名称）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術(実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ***A社〇〇技術（競合技術の名称）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ***C社〇〇技術（既存技術）*** | 本技術（現状） | 2021/4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（事業終了時） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本技術（実用化時点） | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 成果普及段階 | ***20\*\*/\**** |  |  |  |  |  |  |  |  |

***・当該技術の世界における競争力についてRA（Run After）、DH（Dead Heat）、LD（Leading）で記載してください。***

１－３．研究開発成果の実用化・事業化の見込み

別添３「研究開発成果の事業化計画書」参照。

***・実用化・事業化の見込みについて、本項及び別添３の注意事項に従い、別添３（研究開発成果の事業化計画書）に記載してください。***

***・研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画※、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力等について記載してください。記載に当たっては国内市場だけでなく、海外市場の獲得に向けた計画も併せて記載してください。研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価にご協力いただきますので予めご了承ください。***

***※ここでいう「実用化・事業化」とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第27条及び共同研究契約約款第29条の「事業化計画」も含むものとします。***

***・なお、複数の事業者による共同提案の場合には、事業者毎に記載してください。また、共同提案する他の事業者〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、事業者毎にファイルを作成し、個別にパスワードを設定した上で、NEDOまで提出ください。パスワードについては、提出後にai.comp@ml.nedo.go.jpまで事業者毎にご連絡ください。***

***・また、共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載して提出していただいても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。***

１－４．我が国の経済再生への貢献

***本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生にいかに貢献するかについて、客観的な指標・バックデータ（背景、数値等）も含め、具体的に説明してください。また、費用対効果については、可能な限り定量的に記載してください。***

２．実施体制

２－１．研究開発責任者（研究開発責任者候補・研究開発副責任者候補）、代表研究者

（１）研究開発責任者

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)研究開発責任者とは、本提案書に対して組織的に責任を担うことができる者（担当部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は提案研究開発テーマの責任者となる者を指します。必要に応じ、副責任者を置くことは可能ですので、置く場合は併せて記載してください。但し、その場合も、研究開発責任者は提案研究開発テーマ全体について説明できるようにしてください。***

（２）共同提案者の代表研究者

 Ａ社

　　　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　電話　\*\*\*-\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

 Ｂ大学

　　　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　電話　\*\*\*-\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

***(注)各共同提案者の代表研究者について記載してください。***

（３）再委託先・共同実施先の代表研究者

 Ｃ社

　　　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　電話　\*\*\*-\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

 Ｄ大学

　　　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　電話　\*\*\*-\*\*\*-\*\*\*\* E-mail

***(注)各再委託先、共同実施先の代表研究者について記載してください。***

（４）実用化・事業化責

所属・役職 氏名　○○　○○

電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***(注)実用化・事業化責任者とは、本提案書の研究開発成果の実用化・事業化に対して責任を負う企業等において組織的に当該業務の責任を担うことができる者（少なくとも担当部署における所属長以上）であり、かつ、採択となった場合は提案プロジェクトの成果全体の実用化・事業化の責任者となる者を指します。実施項目毎に実用化・事業化に対して責任を負う企業等が異なる場合は、項目毎に記載することも可能です。また実用化・事業化責任者については別添２の様式に沿って実用化・事業化に係る職務経歴等を提出してください。採択後の研究成果の実用化・事業化に向けた取組・方針決定等は、当該責任者が主導し、研究開発責任者と一体となって、研究開発実施段階から積極的に実用化・事業化に向けた取組を行っていただきます。***

２－２．管理者

【代表事業者】

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

【共同提案者】　　※共同提案の場合は、共同提案者分、複数作成のこと。

業務管理責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） E-mail

***・業務管理責任者とは、ＮＥＤＯ委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、各種文書の提出等を行います。***

***・経理責任者とは、ＮＥＤＯ委託費の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。***

２－３．実施体制図

（１）研究開発の実施体制図

***本研究開発を受託した時の実施体制について、次のような図にまとめてください。共同提案の場合、他の共同提案先を含めて役割が分かるよう記入してください*。**

***（記載例）***

「＊＊＊＊の研究開発」実施体制

指示・協議

ＮＥＤＯ

研究開発責任者

・所　属

・役職名

・氏　名

委託

（代表事業者）

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（お台場）

・研究項目：○○評価技術

○○株式会社

・研究実施場所：

○○センター（大阪）

・研究項目：

○○技術の開発

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（つくば）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

【共同研究】

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（つくば）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（つくば）

△△技術

○○大学（つくば）

＊＊技術

***（注）機関毎に、研究実施場所、実施項目を記載してください。***

***提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

***会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数（人） | 資本金（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１***従業員数、資本金は応募時点を******基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

***（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義***

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、******かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種******※１*** | ***資本金基準*** | ***従業員基準*** |
| ***※２*** | ***※３*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** | ***300人以下*** |
|
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。***

***（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

***（参考）会計監査人の定義***

***株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。***

２－４．研究実施場所

***提案された研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。***

***（記載例）***

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

***（一部を国外で実施する場合、その理由を記載してください。）***

３．当該技術又は関連技術の研究開発実績

３－１．当該提案に有用な研究開発実績

***研究開発テーマに沿って、提案する方式または方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、関連資料を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（再委託先及び共同実施先を含む。）を対象に説明してください。***

***国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。***

３－２．当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

***本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。保有予定の設備等については、自費で購入予定のもののみ記載してください。***

***（記載例）***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  設　備　名　称 |  内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４．研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４－１．研究開発予算と研究員の年度展開

***・各実施項目について、どのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかがわかるように、以下のような一覧表にまとめてください。***

***・共同提案の場合、担当毎に提案された実施項目及び必要経費を分けて記入してください。***

***・参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。***

***※以下は2024年度までの記載例となります。事業期間として2025年度～最長2027年度までの研究開発実施を希望する場合は、一覧表を追加して記載ください。***

受託者

***（記載例）***

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ***担当*** | ***2022年度*** | ***2023年度*** | ***2024年度*** | 計 |
| ***１．○○○システムの研究開発******２．□□□チップの研究開発******３．◇◇◇技術の研究開発******４．△△△ミドルウェアの研究開発******５．×××ソフトウェアの研究開発*** | ***A社******A社******B大学******C機関******D社*** | **＊＊＊　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＊＊＊****＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊*****（＊）　　　　　　（＊）　　　　　　(＊)　　　　　（＊）*****＊＊＊　　　　　　＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊****＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊*****（＊）　　　　　　　　　　　　　　　　（＊）*** |  | ***（＊）　　　　　　（＊）　　　　　（＊）　　　　（＊）*****＊＊＊　　　　　　＊＊＊　　　　　　　＊＊＊*****（＊）　　　　　　（＊）　　　　　　　（＊）*** | ***（＊）　　　　　　（＊）　　　　　（＊）　　　　（＊）*** |
| ***合計*** |  |  |  | ***（＊）　　　　　　（＊）　　　　　　(＊)　　　　　（＊）*****＊＊＊　　　　　　＊＊＊　　　　　＊＊＊　　　　＊＊＊** |  |

***（注）***

***１．消費税は、実施項目毎に内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも実施項目毎に含めて計上してください。***

***２．予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。***

***・年度の予算提案額が5億円を超える場合には、該当年度毎にその根拠を記入してください。***

|  |  |
| --- | --- |
|  | ***年度合計が5億円を超える理由*** |
| ***XXXX年度*** | ***5億円を超える年度について、年度毎に理由を記入してください。*** |
| ***YYYY年度*** |  |

４－２．予算の概算

***・研究開発に必要な経費の概算額を、業務委託費積算基準（https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2021\_3yakkan\_gyoumu.html,（大学等の場合はhttps://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/2021\_3yakkan\_daigaku-gyoumu.html参照））に定める経費項目に従って、記載してください。***

***・最終的な実施内容及び委託金額については、審査の結果及び政府予算の変更等により提案額から減額して委託することがあります。後年度の事業規模についても、事業の進捗、成果の事業化の見通し等を踏まえ、必要に応じ、配分額の決定及び調整を行うため、当初計画から変動することがあります。***

***※以下は2024年度までの記載例となります。事業期間として2025年度～最長2027年度までの研究開発実施を希望する場合は、一覧表を追加して記載ください。***

（１）総括表

***研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。***

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| *１．●●株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *学校法人△△大学* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *実施項目①合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *１．▲▲▲株式会社* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うち**再委託* | *株式会社□□□* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**再委託* | *国立大学法人□大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *うち**共同実施* | *学校法人▽大学* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* | *（\*\*,\*\*\*）（注）* |
| *２．国立大学法人　★★★大学* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *実施項目②合計（１．＋２．）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *合計　実施項目①＋実施項目②* | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |
| *うち消費税及び地方消費税* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担総額* | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*,\*\*\*,\*\*\** |
| *うちＮＥＤＯ負担消費税等額* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。***

（２）委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、業務委託費積算基準（https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

●●株式会社

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** | *\*\*.\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注１）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費*（注２）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ＋Ｖ）*（注３）* | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税*（注４）* |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*,\*\*\*,\*\*\** |
| 総計 |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |  *\*\*\*,\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20％としてください。***

***２．大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。***

***３．合計は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。***

***４．応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。***

***※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件で判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。***

***５．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

イ．国立研究開発法人等※1の場合

 ※1：国立研究開発法人及び独立行政法人

***国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（https://www.nedo.go.jp/content/100930192.pdf参照）***

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．人件費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．備品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．光熱水費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ５．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ６．謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ７．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１)* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総　　計 | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．大学及び国立研究開発法人等の間接経費率は原則３０％で算定してください。***

***２．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

***３．特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。***

***４．リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

ウ．大学等※2の場合

 ※2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人

***大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。***

***「業務委託費積算基準（大学）」：（https://www.nedo.go.jp/content/100930186.pdf　参照）***

●●大学

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．直接経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．物品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．人件費・謝金 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．その他 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．間接経費*(注１*) | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．再委託費・共同実施費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）*（注２）* | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |
| うち消費税及び地方消費税 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．大学及び国立研究開発法人等の間接経費率は原則３０％で算定してください。***

***２．大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。***

***３．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。***

***４．リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

***消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。***

***研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマ毎に、委託費積算基準（https://www.nedo.go.jp/content/100930157.pdf　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。***

●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 合計 |
| Ⅰ．機械装置等費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．土木・建築工事費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．機械装置等製作・購入費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．保守費・改造修理費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅱ．労務費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．研究員費 | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** | *\*,\*\*\** |
| ２．補助員費 | *\*\*.\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅲ．その他経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| １．消耗品費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ２．旅費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ３．外注費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| ４．諸経費 | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| Ⅳ．間接経費*（注３）* | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** | *\*\*,\*\*\** |
| 総計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** | *\*\*\*,\*\*\** |

***（注）***

***１．消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のホームページ等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等にご確認ください。また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱とします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。***

***２．労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。***

***３．間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20%としてください。***

***４．「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。***

（３）再委託先／共同実施先総括表

***再委託・共同実施先の種別（企業等・国立研究開発法人等・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。***

５．類似の研究開発

５－１．現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

***・本提案研究開発テーマに関連した研究開発等で提案者（再委託先、共同提案者等を含む）が過去実施、現在実施中あるいは応募している公的資金（国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等の実施機関からの委託（再委託等を含む）又は補助金交付）がある場合には、その概要を記入してください。***

***・以下の表に従って、実施機関の名称、制度の名称、採択者名称、実施期間、公的資金・補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開状況）、本申請との差違を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして公的資金事業毎に記入してください。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

***・記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として委託費の返還請求、採択決定後の場合でも採択決定の取り消し等を行うことがあります。***

（１）公的資金事業による受給を受けた事業（申請時点で実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。*** |

（２）過去にＮＥＤＯ等で実施した事業との関係

***本申請が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本申請の委託事業を実施することにより、その成果の普及が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***ＮＥＤＯ***  |
| 制度の名称 | ***○○○○年度××開発補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円*** |
| 本申請との関係 | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |

（３）公的資金事業による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 公的資金事業の実施機関の名称 | ***▲▲省*** |
| 制度の名称 | ***○○○○年度××開発・実証補助金*** |
| 採択者名称 | ***◇◇株式会社*** |
| 実施期間 | ***年　月　日　～　　年　月　日*** |
| テーマ名 | ***～～の開発*** |
| 公的資金・補助金額（提案者が受ける額） | ***○○○○円（内、提案者○○が受ける額は○○○○円）*** |
| 事業の概要（目標・成果） | ***詳しく、明瞭に記述してください。*** |
| 本申請との差異 | ***本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。******※重複がある申請中又は申請予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、ＮＥＤＯへその旨連絡ください。*** |

５－２．現に実施している自己資金による類似の研究開発

***本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（再委託先等も含みます）***

６．契約に関する合意

「○○　○○（代表者氏名（注））」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の実施に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

***・共同提案の場合は、『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。***

（共通様式）

再委託理由及びその内容

***再委託先等（再委託先、共同実施先等）がある場合は、再委託先等毎に再委託等を行う合理的理由、再委託等される業務を履行する能力、再委託額等、委託又は助成の額に占める各年度の再委託額等の割合（提案者が複数の場合は、委託元1者に対する再委託費の割合）等を記載してください。***

***なお、再委託経費（複数者に再委託する場合は、複数者への再委託費の合計）は50 %未満です。（提案者が複数の場合は、委託元１者に対する再委託費の割合とします。但し、年度毎にこの割合を満たす必要はありません）***

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託元 |  |
| 再委託先の名称 | ***○○大学　○○学部　○○学科　○○　○○教授*** |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | ***連名契約による場合と比べて、特に効率が高い理由を含めること。***  |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合（事業期間全体における割合） | 2022年度 　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

***備考：この表は再委託先毎に作成してください。***